

事務事業名	生きがいと健康づくり推進事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	T470				
	☐ 実施計画事業		所属課室	介護福祉課		課長名	樋口敏明				
			所属担当	高齢者福祉担当		担当者名	齋藤順子				
基本政策	基本計画体系	IV	快速で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政 策		17	社会福祉の充実	事業区分	04	介護	04	02	02	006	10
施策		29	高齢者福祉の充実		☒ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業					
					☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度（ 年度）			法令根拠	介護保険法第115条の44						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 高齢者の豊富な知識と経験を相互に共有し、書道・囲碁・カラオケなどとおして社会における孤立感を解消し、地域における自立を支援する。 (社会福祉協議会へ業務委託)				事業費の主な内訳（ 24年度 決算見込）						
					項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
					委託料	815					
									計	815	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	各種講座の参加をとおし社会における孤立感を解消し、地域における自立を支援する。
25年度活動予定	同上
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
参加高齢者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
事業に参加し、生きがいを見つけ社会における孤立感を解消する。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
高齢者福祉の満足度	

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
	アイウ	開催回数	回
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
	アイウ	参加者	人
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
	アイウ	参加者	人
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
	アイウ	高齢者福祉の満足度(市民アンケート)	%

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	847	815	1,760	1,760	1,760			
	事業費計 (A)		千円	847	815	1,760	1,760	1,760	0	0		
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1				
		延べ業務時間	時間	16	16	16	16	16				
		人件費計 (B)	千円	63	63	63	63	63	0	0		
		(A)+(B)		千円	910	878	1,823	1,823	1,823	0	0	
活動指標		アイウ	回	77.0	90.0	90.0	90.0	90.0				
対象指標		アイウ	人	2,003.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0				
成果指標		アイウ	人	2,003.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0				
上位成果指標		アイ	%	30.5	30.2	30.2	30.2	30.2				

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	介護保険法による地域支援事業の創設により、介護予防を促進するため開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか？また、今後の予測は？	高齢者が増加傾向にある
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	高齢者が参加しやすい内容へ改善を行った
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	委託先の社会福祉協議会と内容の協議を行った

事務事業名	生きがいと健康づくり推進事業	所属部	保健福祉部	所属課	介護福祉課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 介護保険法に基づき市の高齢者保健福祉計画に基づいて実施され市の施策と結びついている。	
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 市の高齢者保健福祉計画に基づいて実施されており、社会福祉協議会に委託している 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働	
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 高齢者の介護予防は、保険給付の抑制につながるため維持	
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 生きがい活動の事業内容の検討は必要だが、事業自体は社会福祉協議会に委託して行っている	
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 介護予防が計れない	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 介護予防が計れない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 委託事業として限られた経費で実施されている	
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 委託事業として限られた経費で実施されている	
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 広く募集等行い公平・公正である。	

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	高齢者にとって楽しみを持ちながら生活することは、介護予防につながるから継続すべき

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒	☐	低下	☐	☐	☐
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒	☐																		
	低下	☐	☐	☐																		
(2) 改革改善案について																						
① ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① ② ③	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																					